

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月8日（月）、第6回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- 菅内閣総理大臣、武田総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、田村厚生労働大臣、野上農林水産大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、河野国務大臣、西村国務大臣及び政府参考人に質疑を行った。

(質疑者) (基本的質疑) 佐々木紀君 (自民)、秋本真利君 (自民)、榭屋敬悟君 (公明)、川内博史君 (立民)、早稲田夕季君 (立民)、稲富修二君 (立民)、矢上雅義君 (立民)、山井和則君 (立民)、高橋千鶴子君 (共産)、藤田文武君 (維新)、井上一徳君 (国民)

(質疑者及び主な質疑事項)

(基本的質疑)

佐々木紀君 (自民)

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

ア 感染拡大防止と経済活動の両立の観点から、各地域の感染状況に応じた経済活動を促す必要性

イ 「売上の減少した中小事業者に対する一時支援金」の柔軟な運用により、より多くの事業者が対象となるよう配慮する必要性

ウ Go To トラベル事業の再開時期及び方法

エ 布マスクの性能を保証する認証制度や品質基準を策定する必要性

(2) 整備新幹線の整備

ア 整備新幹線の整備に向けた菅内閣総理大臣の決意

イ 北陸新幹線 (金沢-敦賀間) の開業予定時期の延期

a 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の事業執行体制の強化及び沿線自治体とのコミュニケーションの改善に向けた方策

b 延期の影響を最小限にとどめるための方策

c 敦賀以西を含めた北陸新幹線の全線開業に向けた赤羽国土交通大臣の決意

(3) 清掃業務のような労働集約的なサービスに係る官公需に関し、最低賃金の引き上げや新型コロナウイルス感染拡大といった事情変更に応じて、契約期間中でも契約金額の増額等の変更を認める必要性

(4) 新型コロナウイルス感染症の抗原検査キット

ア 政府が普及を支援する必要性

イ 生産体制の拡充を支援するなど低廉化に向けた助成の必要性

秋本真利君 (自民)

(1) 今冬の電力需給ひっ迫

ア 電力市場の現状についての河野国務大臣の認識

イ 電力需給ひっ迫が生じた原因についての梶山経済産業大臣の認識

ウ 電力需給ひっ迫の原因がkWh (キロワットアワー) 不足であることについての梶山経済産業大臣の認識

エ 火力発電所の稼働率が低下した原因

オ FIT (固定価格買取制度) の特定卸供給を利用する事業者に対して追加の支援策を講じる必要

性

- カ 価格競争によって価格を下げるために新規参入の事業者を市場に残す必要性
 - キ 電力需給ひっ迫が生じた原因を究明するため、グロスビディングの透明性を確保する必要性
 - ク 地域ごとのグロスビディングの入札量の情報を開示する必要性
- (2) 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）改正案
- ア 小規模な市町村に対して地方公共団体実行計画の区域施策編の策定を促す必要性
 - イ 国境調整措置の導入についての小泉環境大臣の所見
 - ウ 改正案の中で検討されている地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化事業を促進する仕組みにおいて、洋上風力発電の拡大を阻害しないよう留意する必要性
- (3) 今年改定予定のエネルギー基本計画において、2040年の電源構成を示す必要性

梶屋敬悟君（公明）

- (1) 労働者協同組合法
- ア 第203回国会における同法成立についての菅内閣総理大臣の認識
 - イ 協同組合制度の周知について同法施行までに政府を挙げて取り組む必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種
- ア 開始時期及び意義についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 医療従事者向けワクチンの確保状況、種類の異なるワクチンを接種する可能性及び変異株のウイルスに対する有効性
 - ウ 集団接種や個別接種など接種方法を整理する必要性
 - エ 地域の状況に応じて集団接種や個別接種を組み合わせることの確認及びワクチンの種類別の特性を明示する必要性
 - オ 適切なワクチン搬送の指針を迅速に示す必要性
 - カ 希望するワクチンの種類が個人ごとに異なる場合の対応方針
 - キ ワクチン接種体制確保事業の補助金の上限額の積算根拠及び接種者を管理する新システム（以下「接種者管理新システム」とする。）導入の費用が同上限額の枠に含まれないことの確認
 - ク 接種者管理新システムの入力作業にかかる経費を全額国が負担することの確認
 - ケ 3月中旬までに全自治体に策定が求められる実施計画と、接種者管理新システムの導入との関係
 - コ 接種者管理新システムの導入についての各自治体への説明方針
 - サ 接種者管理新システムの導入に関連して生じる諸問題について国が責任を負う必要性

川内博史君（立民）

- (1) 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金
- ア 適用期間を令和3年1月8日以降にすることの是非
 - イ サービス産業動向調査に基づき各業態別の対前年比の売上等が示されている資料の作成者
 - ウ 適用期間を昨年4月以降に遡及させる必要性
- (2) 緊急事態宣言発出に伴い、新型コロナウイルス感染症拡大による低所得子育て世帯の所得等の状況を把握するための調査及び調査結果に基づく対策の必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金
- ア 医療分、介護分、障害分、児童福祉施設等分のそれぞれの予算執行状況
 - イ 医療機関に対する交付金の支払いが遅れている原因についての菅内閣総理大臣の見解
 - ウ 医療従事者等に対する手当金を再給付する必要性についての菅内閣総理大臣の見解
- (4) 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業の予算額及び予算執行状況
- (5) Go To トラベル事業の予算執行状況

- (6) 観光業、旅館業等に対する新たな支援策の必要性
- (7) 雇用調整助成金の特例措置の期限を緊急事態宣言解除後の翌々月末まで延長する必要性
- (8) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案に対する調査の在り方についての武田総務大臣の見解
- (9) COCOA（接触確認アプリ）の開発等に係る契約金額及び契約方式

早稲田夕季君（立民）

- (1) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の発言
 - ア 発言内容が国益を損ねる可能性があることについての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 森会長が会長を続けることについての菅内閣総理大臣の見解
 - ウ 菅内閣総理大臣が森会長に辞任を促す必要性
 - エ 同大会組織委員会理事であるスポーツ庁長官に対する指揮命令権者
 - オ 同大会組織委員会の評議員会で森会長の辞任を議題とする必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 国民に対して、ワクチンの効果及び副反応等に関する情報を発信する必要性
 - イ ワクチンの供給スケジュール
 - ウ ワクチン情報を一元化し、自治体に伝える必要性
- (3) 持続化給付金を再給付する必要性
- (4) 子ども・子育て政策
 - ア 高所得者世帯への児童手当特例給付の廃止を見直す必要性
 - イ 同特例給付の廃止と不妊治療にかかる所得制限撤廃との整合性

稲富修二君（立民）

- (1) 大学生等に対する支援
 - ア 筑波大学が実施した「新型コロナに係る学生への食料支援事業」に関するニュース映像を視聴した菅内閣総理大臣の所感
 - イ 文部科学省による大学生の経済状況及び学修状況の実態把握の現状
 - ウ 学生の状況に関する文部科学省の調査結果と他の調査結果に違いが生じる理由
 - エ 学校経由の調査のほか、学生に対する直接調査を行う必要性
 - オ 学生に対する直接調査実施の有無
 - カ 大学における遠隔授業の現状及び今後の取組
 - キ 令和2年度第1次補正予算及び第2次補正予算に計上されている大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保事業の成果
 - ク 一定程度の学生がスマートフォンを利用して遠隔授業を受講している現状についての菅内閣総理大臣の認識
 - ケ 遠隔講義で使用するタブレット、PCの整備を公助で行うことについての菅内閣総理大臣の見解
 - コ タブレットを使用した遠隔授業を可能とするための環境整備の必要性
 - サ 困窮する学生から人生相談を受けた場合の菅内閣総理大臣の対応
 - シ 野党が困窮する学生を支援するために提出した「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための学生等の支援等に関する特別措置法案」を成立させる必要性
 - ス 来年度に向け、最低でも学費の半額減免を実現する必要性
 - セ 就職氷河期の再来を防ぐ方策及び決意
- (2) 生活困窮者に対する支援

- ア 生活保護受給の権利性の確認
- イ 生活保護制度における現行の扶養照会範囲の不適切性
- ウ 扶養照会範囲の在り方に関する検討結果がまとまる時期

矢上雅義君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける農林漁業者への支援策
 - ア 飲食店の時短営業等の影響を受けた農水産物の販売支援策
 - イ 親元就農支援制度の弾力的運用の必要性
 - ウ 高収益作物次期作支援交付金の運用見直しについての菅内閣総理大臣の所感
- (2) 株式会社アキタフーズによる政治家への資金提供
 - ア 農林水産省による内部調査の有無に関する先の臨時国会における野上農林水産大臣の答弁内容
 - イ 省内に設置された検証委員会への諮問内容及び報告書公表時期
 - ウ 野上農林水産大臣の発言にある捜査又は公判への「影響」の具体的内容
 - エ 刑法上の収賄罪の3類型
 - オ 請託による行政への影響の有無を同委員会で検証する必要性
 - カ 検察の捜査と同委員会の検証作業が干渉しないよう両者の情報共有を適切に行う必要性
 - キ 本事案が国民の政治への信用を失墜させる懸念に対する菅内閣総理大臣の所感
- (3) 公共交通機関に対する安定的財源対策の必要性
- (4) 令和2年7月豪雨被災地への菅内閣総理大臣による視察の有無

山井和則君（立民）

- (1) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・森喜朗会長の発言に関し、菅内閣総理大臣がリーダーシップを発揮する必要性
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 秋本情報流通行政局長及び湯本大臣官房審議官が接待を受けた回数
 - イ 総務省による調査
 - a 調査結果の公表時期
 - b 秋本局長に対する調査内容
 - c 調査に対する国家公務員倫理審査会の対応
 - ウ 自身の長男が関与していることについて菅内閣総理大臣の見解
 - エ 秋本局長及び湯本審議官が菅内閣総理大臣の長男と会食した回数及び会食費用等の負担状況
- (3) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 大企業非正規雇用労働者に係る新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の支給対象時期を昨年4月以降とする必要性
 - イ 低所得の子育て家庭に給付金を支給する必要性
 - ウ 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金拡充の必要性
 - エ 持続化給付金、家賃支援給付金の再給付の必要性
 - オ 中小事業者の置かれている状況について昨年4月と現在との比較

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 感染拡大への初動対応が遅れたとの意見についての菅内閣総理大臣の所見
 - イ 高齢者施設での定期的な検査をする必要性

- ウ 緊急事態宣言の解除地域も集中的な検査の対象とする必要性
 - エ 地域医療構想で再編・統合の対象となっている公立・公的医療機関における新型コロナウイルス感染症受入れ可能機関数及び受入れ実績
 - オ 地域医療介護総合確保基金による病床削減を消費税財源で実施することの可否
 - カ 医療提供体制がひっ迫する中、病床を削減することの是非
- (2) Go To トラベルと観光政策
- ア Go To トラベルの中止が遅れたことが結果として経済に悪影響を与えたのではないのかとの意見についての菅内閣総理大臣の見解
 - イ 2030年に6000万人のインバウンド目標を見直す必要性
 - ウ 世界レベルの超高級ホテルを誘致する方針により古くからのホテル・旅館が淘汰されるおそれ

藤田文武君（維新）

- (1) 慰安婦問題
- ア 戦事における「従軍慰安婦」という呼称使用の有無
 - イ 「従軍慰安婦」と結びつけられた「強制連行」「20万人」「性奴隷」の論点についての政府の見解
 - ウ いわゆる河野談話を踏襲する政府の姿勢と「強制連行」等に関する政府見解との整合性
 - エ 河野談話を見直す必要性について菅内閣総理大臣の見解
- (2) 中学校歴史教科書における「従軍慰安婦」の記載
- ア 中学生に「従軍慰安婦」の用語を使用した歴史教科書で教育することの是非
 - イ 教科書検定調査審査会における「従軍慰安婦」の記載についての専門的、学術的な議論及び訂正申請勧告に係る意見の有無
- (3) 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に係るまん延防止等重点措置を実施した際の地方公共団体への財政的支援措置の必要性
- (4) 令和2年に支給された特別定額給付金の政策目的

井上一徳君（国民）

尖閣諸島を巡る安全保障政策

- ア 中国における海警法施行
 - a 我が国の尖閣諸島防衛への強い姿勢を示す必要性について菅内閣総理大臣の見解
 - b 中国海警局の任務等組織の内容
 - c 中国海警船の尖閣諸島周辺の接続水域内における活動状況及び領海侵入の状況
 - d 海警法の適用行為が国際法に違反する可能性についての茂木外務大臣の見解
 - e 中国海警船等が我が国の漁船に対し武器使用した場合の海上保安庁の武器使用の可否
 - f 自己防衛を目的とした海上保安庁による中国海警船等に対する武器使用の可否
 - g 海上保安庁と中国海警船との間で武器使用がなされた場合の自衛隊出動の可能性
- イ 日米安保条約第5条に基づく日米連携の在り方
 - a 尖閣諸島周辺海域における米軍訓練場の提供内容
 - b 尖閣諸島周辺海域における米軍訓練場に関する外務省のホームページ掲載内容を工夫する必要性
 - c 尖閣諸島周辺海域における日米共同訓練の必要性
- ウ 諸外国との連携強化の必要性